

自由化と日本貿易

——その問題点——

鈴木重靖

はしがき

貿易自由化については、これまで非常に多くの論者によって述べられてきた。が、それにも拘らず、基本的な諸問題について、すべて完全な結論が出ているわけではない。本稿においてわたくしはわたくし自身の考えを整理するという意味をも含めて、次の如き問題を対象として貿易自由化について論じてみた。

第一に、今日の貿易自由化の特徴は何か、何がかつての古典的な自由貿易とこれを区別するのか。

第二に、今日の貿易自由化を必然たらしめたものは何か。

第三に、今日の自由化は長期的構造的なものか、それとも一時的変動的なものか。

第四に、日本における自由化が遅れた理由はどこにあるか。

勿論これらの問題の他に、自由化に関して多くの重要問題——特に日本の自由化に関して——があることはいうまでもないが、紙数の制限もあり、本稿ではこれらを除外し、ただ右の四つの問題に限って、以下順を追って述べることにする。

今日の貿易自由化の特徴は何か。何がかつての古典的自由貿易とこれを区別するか、ということについてであるが、これに答える前に次のような反論が提出されるかも知れない。今日の貿易自由化は、自由化といっても単に統制的な管理貿易——輸入割当制や為替管理等——が緩和されたに過ぎず、依然としてこれらのものは弱められたにせよなお存在しており、したがって本質的には自由貿易ではなく保護貿易である。したがって一九世紀（六〇〜七〇年代に最盛期といわれる）の古典的な自由貿易と今日の貿易自由化と対比するなどは潜越であり、対比するにしてもせいぜい二〇世紀二〇年代までの保護貿易と対比すべきである。二〇世紀二〇年代までの保護貿易は保護貿易といっても主として関税を通してであり、しかも今日とちがって——第一次大戦を中心とする混乱期を除いては——金本位制が採用されていたのである。この意味からすれば、為替管理や割当制が弱められた形にせよ存在している今日の「自由貿易」より二〇世紀二〇年代までの保護貿易の方がより、「自由貿易的」でさえあるだろう。このような反論は確に傾聴すべきものがあると思うが、しかしわたしはなお今日の貿易自由化を現代の自由貿易運動として把握し、これを古典的な自由貿易運動と対比することに意味があると思う。理由はこうである。第一に、成程今日の自由化には、金本位制は存在せず、管理通貨制度がしかれ為替管理が行われているが、しかし今日の管理通貨制度や為替管理は三〇年代のそれと非常に意味が異なっていて、金本位制に對立するものというよりも金本位制に代るもの、という意味をかなり強くもっている。すなわち一九二九年の大恐慌を契機として生じた金本位制からの離脱と、管理通貨制度、為替管理制度への移行は、世界市場の寸断、貿易の統制化、世界貿易の縮小への移行であったが、今日の管理通貨制度や為替管

理制度においては、後にみるように一定の限界があり対立があるとはいえず、なお通貨の交換性によって裏づけられた、世界市場の結合と、貿易の自由化と、世界貿易の拡大を可能にしているのである。第二に、今日の自由化は一九世紀末より二〇世紀二〇年代までの高関税政策とは反対に、関税を引下げ統一化しようとする気運が強いのである。これら二つの理由は、今日の自由化運動を現代の自由貿易運動とみなすことを正当化する。

しからば今日の貿易自由化は古典的な一九世紀自由貿易と対比してどのような特徴をもっているか。一言でいえばそれは高度に発展した独占資本主義いわゆる国家独占資本主義期における自由化であり、しかも単に国家独占資本主義期のそれであるだけではなく、社会主義世界体制の生成発展と植民地体制の全世界的崩壊の時期におけるそれであるということである。このことから系として更に次のような諸特徴が生まれる。第一に、今日の自由化は個別的資本間の自由な国際的競争を意味するものではなく、国家権力の強力なバックのもとに行われる独占資本間の国際的競争であり、これらの間の激しい市場分割斗争を意味する。第二に、今日の自由化は古典的なそれのように自由貿易と国内の自由取引とが結合せず、むしろ、貿易が自由化すればするほど一国内の生産や資本の集中集積と独占が強化発展する。たとえばドイツにおいては一九五七年において会社総数で四・三%を占めるものが資本金総額で六一・五%を占めていたが、一九六〇年になると会社総数で四・一%占めるものが、資本金総額では六四・五%を占めるようになり、それだけ独占が強化されている。またわが国でも自由化にそなえて独占禁止法の緩和等、独占強化の方向に進められていることは周知の通りである。第三に、今日の自由化においては、各国の独占資本は一方では激しい競争をしながら他方では互に国際的結合を形成しつつある。たとえば自動車工業におけるルノー（フランス）とアルファ・ロメオ（イタリア）、また化学工業におけるBASF（西ドイツ）とクールマン（フランス）との国際カルテルやトラ

ストの形成がこれである。このことはまた一九世紀の自由貿易における物価下落傾向に対する今日の自由貿易期の物価上昇（乃至安定）傾向を説明する。

第四に、今日の自由化はブロック化と結合しつつ発展していること。その好例は欧州共同体であり、また欧州自由貿易連合体であるが、更にこのブロックは北歐共同市場、中南米共同市場、中近東共同市場、アフリカ共同市場の生成の気運をつくっている。もっとも今日のブロック化は三〇年代のブロック化にみられない特徴をもっている。その重要なものの一つは、今日のブロック化が先進国プラス後進国型のブロック化というより、むしろ先進国プラス先進国型のブロック化の傾向が強いということ。いかえれば大体経済力水準の近い国がブロックを形成していること——もっともこのことは前の型のブロック化傾向がないということを意味しない——である。

第五に、今日の自由化は社会主義市場と資本主義市場との間では行われていないということである。このことの意味は二重である。その一つは、社会主義国が計画的、国家的貿易であり、資本主義的な自由貿易政策は絶対に採用しないということ。が、このことは何も社会主義国が資本主義国に対して貿易を封鎖制限していることを意味するわけではなく、ただ前者の貿易が私的な無政府的なものではなく、社会的な計画的な貿易であるということを意味する。もう一つは、資本主義国の対社会主義貿易に対する差別乃至制限である。つまりいわゆる東西貿易に対する差別乃至制限である。その原因は第一に、東西両陣営間の経済交流が資本主義国における勤労階級特に労働者階級に与える社会的、思想的、政治的、経済的影響を独占資本が恐れているということである。いかえれば独占資本にとって資本間の「自由競争」は一方の資本の他方の資本による勝利をもっておわるのみであるが、資本と労働との「自由競争」は資本主義体制そのものの弱体更には崩壊をもたらすと考えているのである。原因の第二は、独占資本の対外貿易が、

無政府的・不平等的・短期的・対立的側面をもっており、これが、社会主義貿易の計画的・平等的・長期的・調和的側面と反することである。⁽¹⁾

(1) 独占資本の貿易と社会主義の貿易とのかかる性格上の不一致は、しかしながら、東西貿易の不可能性を勿論意味しない。これは事実が証明しているが、その理由の主たるものは次の如きである。第一に、貿易はたとえそれが平等互恵の貿易であり、独占資本にとってやや不満なものであってもなお国際分業の利益を通して独占利潤を高めるに役立つこと。つまり、国際分業がもたらすところの両陣営に共通の利益である。ただ資本主義にとっては利潤の上昇に役立ち社会主義にとっては国民の生活水準の向上に役立つのである(尤も、より、広い、利益を考えれば、資本主義国における利益も単に利潤だけの問題ではなく、その他の経済的・社会的・政治的利益——特に勤労階級にとってのもの——も存在する)第二に、社会主義国の国家独占貿易が、資本主義の無政府貿易の影響を打消すことが出来るということ。第三に、資本主義国自身にとっても、外国貿易は最も国家権力の介入しやすい経済分野であり、特に現代のような国家独占資本主義国においては、貿易政策においてかなりの長期性、計画性——勿論相対的限定的意味においてであるが——を保つことが可能になっていること。第四に、独占資本の市場の現段階における狭隘性。第五に、社会主義の輸入優先主義と資本主義の輸出優先主義との補完性等である。

二

前項で述べたように今日の自由化は古典的な自由貿易とは非常に違った特徴をもっている。が、それにもかかわらず、貿易の制限を無くして行こうとする一連の運動、すなわち通貨の交換性回復、関税の引下げ、輸入許可制乃至割当制の大巾な削減等は明らかに自由貿易運動の傾向を示すものである。そこでわれわれにとっては当然次の疑問が生じる。元来独占資本は自由競争したがってまた自由貿易と相入れない性格をもっている。というのは自由貿易による他国商品の自由な侵入は、その国の独占価格体系の維持を困難にし、その国の独占資本の独占的市場支配、生産集中

を破壊する傾向をはらんでいるからである。が、それにも拘らず、今日高度に発展した独占資本主義の段階において、一種の自由貿易運動が生まれたのは何故かということである。そしてこの間に答えるのが本項での内容である。

この問に対する答えはこれまで多くの論者によってあたえられている。その代表的なものを若干列記すると、次のようである。

- A 独占資本主義諸国の間の生産力の均衡化、経済力の接近がこれらの国々の間の自由化を促進した。
- B アメリカを除く独占資本主義国の国際収支が安定化しドル不足が解消し外貨準備率が高まった。
- C アメリカ合衆国の強い自由化要求が結実した。

D 資本主義の生産力が高まり、市場と生産力との矛盾が表面化した。

E 西欧諸国や日本の好況局面が自由化を可能にした。

以下これらについて一つ一つ検討してみよう。先ずAについて。確に自由化の条件として各国の経済力の接近が必要である。何故なら各国間の経済力差にあまり大きな開きがあると、劣れる国は国際競争に負けるから、自由化によってかえって不利をみ、したがって劣れる国が自ら進んで自由化政策をとることはありえないからである。さて今日の自由化の条件としての経済力差の接近を云々とする場合に二つの面からこれを考察する必要がある。その一つはアメリカとその他の列強との間の経済力差であり、他は、アメリカを除く列強間の経済力差である。先ず前者についてみるに、最近数年間両者の間の差が小さくなっていることは第一及び第二表が示す通りである。しかし戦前対比でみるとむしろ両者の間の経済力差は戦後においてかえって増大していることが知られる。第三表でも同じことが一層明瞭に語られている。周知のように西欧諸国はこのアメリカとの経済力差をブロック化によって縮小しようとしているの

第1表 各国の銑鉄および鉄合金生産高比率 アメリカ=100

時 期	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	ベルギー	カナダ
1937	6.3	100.0	22.8	62.9	26.7	10.1	2.6
1954	8.8	100.0	22.5	23.4	21.3	8.6	3.9
1959	17.8	100.0	23.2	33.6	22.9	10.8	7.1

(国連統計)

第2表 各国の粗鋼生産高比率 アメリカ=100

時 期	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	ベルギー	カナダ
1937	11.3	100.0	25.7	34.1	20.1	7.5	2.8
1954	9.7	100.0	23.4	21.7	16.7	6.2	3.6
1959	19.6	100.0	24.2	30.5	17.9	7.7	6.3

鋼塊および鋳鋼の総生産量を示す。錬鉄は除く。

(国連統計)

第3表 各国の国民所得総額の比率 アメリカ=100

時 期	日 本	アメリカ	イギリス	ドイツ	ベルギー	イタリー	カナダ
1925-34	8.7	100.0	30.8	22.9	2.1	7.2*	6.8
1958	6.4	100.0	13.9	11.0	2.2	5.7	6.9

* 1928-31

1925-34 はコーリングラーク「経済進歩の諸条件」

1958 は国連統計

だ。次に後者についてみよう。西欧諸国間それに日本やカナダを含めたこれらの国の間の経済力差が縮小していることは同じ表で大体伺われる。しかも戦前との比較においてそうである。かくしてAについては次のように結論づけることが出来る。経済力差の接近は一つの条件であるが、唯一の条件でもなければまして決定的条件ではない。何故なら第一に、アメリカとの間の経済力差は戦前三年代よりかえって増大しているのにアメリカとの間の自由化は当時より進行しているからである。いかにすれば生産力差の接近が必然的に自由貿易的傾向を生むという論理はなりたたない。第二に、経済力差の接

近はたしかにアメリカ以外の国々の間で認められるが、しかし、しか、か、の、接、近、程、度、が、ど、う、し、て、自、由、化、を、生、む、か、と、い、う、説、明、は、な、お、不、明、で、あ、る。 経済力差の縮小といい接近というもなお相対的なものでしかない。

次にBについて。国際収支の好転やドル不足の解消や外貨準備率の増大が自由化のための重要な条件の一つであることは確かである。そして最近になって西欧諸国や日本の国際収支が好転し、ドル不足が解消し、外貨準備率がふえたことも事実である。しかしこの条件は自由化を可能ならしめるだけであって自由化を必然ならしめるものではない。何故ならたとえこれらの条件が具っても、もしその国の経済力が劣っていて、国際競争力にたえないか、あるいはその国の独占資本が自由化による独占価格体系の崩壊をおそれるならば自由化は行われないであろうからである。またこれらの条件も相対的なものでしかないことはAの場合と同様である。

Cについて。アメリカが戦後一貫して貿易自由化の旗手であったことは誰でも知っている事実である。これはアメリカが最も競争力のある国として、自国の市場との引かえに外国に同様の条件を要求することに大きな利益を感じていたからである。つまりかつてイギリスが主張したことをアメリカが代って主張して来たのである。しかしアメリカからの自由化要求が今日の自由化の決定的条件であったと考えることは出来ない。理由はこうである。この条件はアメリカと他国との経済力のひらきを条件とするからAの条件、つまり各国間の経済力格差の縮小という条件と対立する。したがってもし他国がAの条件のみたされないことを理由に自由化に反対すれば、自由化は現実化しない。事実アメリカは戦後一貫して他国に自由化を要求してきたが、自由化が実際に現実化したのは五八年の通貨交換性回復後である。それまでは、たとえば米英金融協定にもとづくポンド交換性回復の失敗（四七年八月）にみられるように、自由化はアメリカの要求にも拘らず実を結ばなかったのである。また歴史的にみると一九三〇年代においてもアメリカ

力は他国に対して自由化を要求していたが、この要求が失敗したことは当時の歴史がこれを物語っている。

Dについて。今日の自由化が資本主義世界における生産力と市場の間の矛盾と結びついていることはいうまでもない。しかしながら単にこれだけの理由だけから今日の自由化を説明するのは無理である。何故なら生産力と市場の間の矛盾対立は資本主義、特に独占資本主義にとってはつねに存在するのであり、したがってこの矛盾が何故現段階において自由化という特殊な形態をとってあらわれなければならないか、ということの説明が出来ないからである。

Eについて。今日の自由化を促進する力の一つとして西欧諸国や日本の好況局面があったことも確かであろう。しかしこの条件も決して自由化にとっての決定的な要因でない。何故ならこれらの国々はこれまでも自由化することなしに好況局面を何回か経験してきたからである。

以上みてきたように、AからEまでの条件は、今日の自由化にとって必要な、あるいは促進的な条件であるかもしれないが、決定的なあるいは規定的な条件つまり原因ではない。一言でいえば、これらの条件には共通して、現段階における世界資本主義体制そのものに含まれている現段階に固有な矛盾の性格が欠けているのである。今日の自由化は、まさに今日に特徴的なものであり、今日以外にはかつて存在しえなかったものである。したがってこれは、今日に固有な世界資本主義体制の特徴的矛盾から説明されなければならない。しからば今日、つまり現段階に固有な世界資本主義体制の特徴的矛盾とは何か。それは自ら巨大な生産力を擁しながら、一方ではかつて自己の事実上の勢力圏にあった市場が社会主義世界体制として新しい独自の発展をとげ、他方ではこれまで自己の隷属下にあった植民地体制が全国的に崩壊しつつあるという事実である。一言でいえば、現段階に固有な形であらわれた生産力と市場との間の矛盾である。ではこの固有の矛盾がどうして自由化という形態と結びつくのか。この事情は次の通りである。社会

第4表 世界貿易の農業国工業国への分布 (%)

区 分	1929	1938	1957
農業国相互間	12.0	9.7	10.7
工業国相互間	23.9	36.0	39.4
農業国対工業国	62.6	54.3	49.9

国連統計より

主義世界体制の生成発展は独占資本主義諸国にとって二重の意味をもっている。先ず純市場的側面からいえば、戦前ヨーロッパ先進国や日本は現在社会主義国となっている東欧諸国やアジアの国々とのあいだに先進国⇨後進国型の貿易関係をむすんでいた。たとえばその総輸出入額に占める割合は一九三七年においてフランス⇨輸出四・五%、輸入五・一%、ドイツ⇨輸出一二・六%、輸入一三・五%、イギリス⇨輸出三・六%、輸入六・四%（いずれも対東欧貿易 *Economic Bulletin for Europe* より）日本⇨輸出一八%、輸入一一%（対中国貿易のみ昭九—一一年）であった。またドイツは現在のように分裂せず一国市場をなしていた。しかるに現在ではこれらの国々との貿易は大きく減り、ドイツも東西両ドイツに分裂しただけでなく、両者の間の経済交流は非常に困難となった。このことが生産力の巨大化した独占資本主義にとって市場問題を尖鋭化させずにはおかない。また社会主義世界体制のすばらしい発展が、社会主義経済体制の優越性を愈々明瞭にすることによって、独占資本主義国を脅威させ、このことが独占資本主義国家間の経済交流と経済的統合、市場の相互開放と自由化を促進している。また周知のように戦前は工業国⇨農業国型の貿易が世界貿易の半ば以上を占めていたが、いまやこのような貿易は大巾に減少した。その理由は植民地の独立とこれにともなう植民地体制の崩壊が、これまでのような不平等な従属的な、後進国のモノカルチュア化と経済発展を阻止するような、帝国主義国対植民地・先進国対後進国の貿易を困難にしていることであり、さらにこれに加えて独占資本主義列強とアジアアフリカ等の後進国の経済力格差の拡大が、この傾向を一展促進しているのである。かくして、独占資本主義諸国は相互に、自国の市場を開放し、提供し

あうことなしには、その巨大化した生産力を処置することが、もはや現段階においては困難になっているのであり、そしてまさに、ここにこそ今日の自由化のもっとも深い根拠がある。

三

第三の問題はこうである。今日の自由化は長期的構造的なものか、それとも一時的変動的なものか、ということである。この問題は今日われわれ経済学者にその解答を迫られた最も重要な問題の一つである。当然この問題に対して二つの答えが用意される。その一つは吉村正晴教授のそれである。

「自由化の意味がこうした点にあるものなら、この新しい自由貿易運動は、世界経済の現在の局面だけの一時的な現象ではなくて、相当長続きするものと考えなくてはなるまい。無論、恐慌などが起つた場合には、一時この傾向が後退することは予想されるが、ふたたびそれがかつてのような排外主義、割拠主義に逆戻りするとはちよつと考えられない。後進国の独立運動と社会主義の超速度の発展に挟み撃ちされる身の資本主義には、最早それだけの余裕がないとみるのが妥当であろう」⁽¹⁾

これに対して富塚文太郎氏は次のようにいわれる。

「だがいずれにせよ、今日における自由化潮流を、帝国主義的發展の全過程と関連させて把握するとき、当面の自由化潮流を永続的なものとみなすことはできない。それはさしあたって、つぎの経済恐慌によって重大な試練にさらされるであろうし、そのあとに新しい局面が到来する可能性も十分ありうるのである」⁽²⁾

みられる通り吉村教授は長期||構造説であり、富塚氏は短期||変動説である。吉村説の根拠は引用でも伺われるよ

うに、後進国の独立運動と社会主義の発展を背景として、「自由化が今日の段階での世界市場の拡大手段となっている」ということである。これに対して富塚説の根拠は、帝国主義国がもつその闘争的対抗的性格であり、その歴史的例証として、一九二〇年代における資本主義の相対的安定期が二九年の大恐慌を契機に終焉し、これとともに自由貿易体制から管理制度へ、闘争の平和的形態から武力的形態へ、勢力圏の再分割闘争への移行が必然となったことをあげている。ではいずれの説が正しいか。この問に対して決定的な解答を与えるためには、もう少し今後の世界経済の発展過程をみる必要がある。が、現時点においてさしあたり解答をあたえんとすれば、吉村説を支持する要因が強いように思う。理由はこうである。何よりも、社会主義世界体制の発展強化、植民地諸国の独立と植民地体制の崩壊、独占資本主義諸国の生産力の発展という現段階の世界経済の特徴が今後もなくならないだけでなく、むしろ拡大するのであるということ、そしてこのことが、独占資本主義諸国にとっての市場問題（生産力と市場との矛盾）、市場構造、市場の型（工業国間貿易の発展）等の現段階における性格を今後も、当分の間かえないであろうということ、これである。もう少し具体的に述べてみるとこうである。東西貿易は社会主義諸国の生産力の発展にともなう貿易拡大能力によって、また世界の平和的潮流によって、今後一層発展する可能性は充分ある。しかしながらこの発展も資本主義陣営内部の貿易発展にくらべればやはり受動的なものでしかないだろう。何故なら一つは両陣営間の貿易に性格上の相違があるからであり、もう一つは資本主義陣営が社会主義国との経済交流に対して本来的な政治的恐怖感をもっているからである。彼らが社会主義陣営との貿易を進展させるとしても、それは彼らがこれを好むからではなくして、彼らの市場の困難性が彼らをしてこの行為を強いるからである。したがって今後彼らがお互い同志の貿易発展の努力を放棄してまでも東西貿易の発展に積極的になるとは、ちょっと考えられない。⁽³⁾これに対して対後進国貿易は今後世界

貿易の割合からすればいまよりかなり発展すると考えられる。というのはこれら後進国の経済発展が工業製品の輸入を要求するからであり、またその輸出能力も増大すると考えられるからである。が、それにしてもこの発展が現在の世界貿易の構造、型等を根本的に変えるとは思われない。というのは、第一に、先進国の生産力の発展が対後進国貿易の発展より僅かであるという保証はないからであり。第二に、後進国市場に対しては平等互恵、資本財輸出をよるこんでする社会主義国の進出がかなりあると考えられるからであり、そして第三に、後進国と先進国との経済力格差が近いうちに大巾に縮少するとは考えられないので後進国の対先進国輸入能力はなお一定の限界があるからである。以上のことからして、先進諸国—独占資本主義国が彼ら自身間の貿易の拡大の努力、したがって貿易自由化の努力を近い将来放棄乃至縮少することはちょっと考えられない。

この他貿易自由化政策が根本的には変化しないであろうという条件を例記してみるとつぎのようである。第一に資本主義各国間の経済力、生産力水準の均衡化は当分存在し、むしろ進行するであろうということ。このうちアメリカと他の資本主義諸国の格差については、アメリカの経済力の相対的衰退の根本原因が、長い間の不生産的支出（軍事費の支出、対外援助費の支出を中心とする）にあり、しかもアメリカの今日の軍事戦略政策がここ当分根本的には変わらないとすれば、アメリカと西欧諸国及び日本の間の格差は今後も減少するであろう。また西欧列強及び日本の間の格差も全体として減少しつつある。ただ第一及び第二表でもうかがえるように、西ドイツの経済力だけがこのところ他の諸国との格差をむしろ広げつつある。しかしわたしは、今後この格差が非常に大きくなるとはあるまいと考えている。理由はこうである。大体生産力水準が均衡化するためには遅れた資本主義国が進んだ資本主義国より速い速度で経済成長することが必要である。そしてこのことは次のことによって可能である。（a）経済、技術の各国間の交流

第5表 主要国の鉱工業生産指数

1953=100

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	ベルギー	カナダ
1951	78	89	97	85	98	89	106	90
52	85	92	94	91	99	91	101	94
53	100	100	100	100	100	100	100	100
54	111	93	107	112	110	109	106	100
55	122	105	112	128	120	119	116	110
56	151	109	113	138	133	128	123	120
57	174	110	115	146	145	138	123	120
58	175	102	114	151	150	142	115	119
59	220	115	120	162	156	158	119	128

IMF統計月報

関係が非常に緊密化し、ある一国だけが進んだ経済・技術力を独占することが困難になること。(b)資本主義が高度化し、独占が強化されるほどその国の経済の寄性的性格・不生産的支出の割合が大きくなること。これに対して各国間の生産力格差が拡大するためには、進んだ国が遅れた国よりも更に速く成長することが必要である。そしてこのことは次のことによつて可能である。(a)進んだ資本主義国が遅れた資本主義国をその強い経済力や更には政治力を利用して強く収奪・搾取すること。そして(b)最も直接的な手段として遅れた国を戦争によつて破壊すること。(二〇世紀になつてアメリカはこの手段で他国との格差を拡大してきた。)ところで現段階における世界経済の様相は(a)及び(b)に対して有利であり、(a)及び(b)に対して不利である。(a)については殆ど説明する必要はないであろう。(b)については、次の点に言及する必要がある。アメリカが世界で最高の不生産的支出国であり、これが他国とこの国との経済力差をせびめていることは、これ以上説明する必要はないと思うが、問題はイギリスやフランスなどである。これらの国々にはもはや西ドイツや日本に追い抜かれていくか近いうちに追い抜かれる状態にある。したがつて経済力差均衡のためにはむしろこれらの国の

成長力が今後あまり衰へないことが重要なのである。しかし幸か不幸か、これらの国々は、植民地のこれらの国々からの独立化によって、植民地を収奪するというこれまでの寄生的性格を愈々脱皮せざるを得なくなっており、⁽⁴⁾このことがかえってこれらの国々の経済成長にプラスの作用を及ぼしているのである。(a)については、アメリカは勿論のこと西欧列強同志も互に収奪しあっていることは確かである。しかしそれにしても、この収奪が相手国の成長を自国のそれよりもおくらせるほど強大になるとは、もはや現代の独占資本主義の発展段階ではあまり考えられない。また後進国に対する先進諸国の収奪も、社会主義世界体制の発展と植民地体制崩壊の今日では愈々困難になりつつある。(b)について。平和勢力が世界的に強化拡大しつつある今日において、先進国同志の戦争はその可能性が非常に少なくなっているとみななければならない。

第二。自由化には国際収支の安定や外貨準備の一定水準が条件として必要であるが、この条件が構造的に失われる、つまり戦後十年近くつづいた構造的ドル不足のような事態が近い将来再びおこるといことはちょっと考えられない。勿論一時的あるいは若干の国々において、国際収支の不均衡や外貨準備の危機という現象は今後屢々生じるであろうが。

第三。アメリカの自由化要求が今後大きく減少するという条件は見当らない。アメリカは今後当分は最強資本主義国としての地位を保持するであろう。

以上によって、自由化という今日の潮流が今後短期間のうちに逆流するという可能性が非常に少いことがわかったと思う。しかしこのことは自由化の潮流に後退が今後全然ないということ⁽⁵⁾を勿論意味するものではない。東西貿易の発展や対後進国貿易の拡大、また今後いつかはくるであろうところの経済恐慌によって自由化潮流が弱められること

は大いにありうることである。しかし富塚氏のように三〇年代と対比して、大恐慌を契機として自由化が管理体制へ、平和的形態が武力的形態（＝勢力圏の再分割闘争）へ移行すると考えるのは当たらないであろう。なぜなら現代のように国家の役割の強大化した資本主義世界において、二九年恐慌と同じような深度と巾の恐慌が再来すると考えることは非常に難かしいからであり、また現代のように自由化が管理体制と対立するよりも、むしろそれと妥協した形態をとっている場合には——たとえば管理通貨制度、為替管理制度、ブロック化等——自由化は独占資本主義の本性とそれほど対立することなしに実行することが可能であるからであり、そして最後に、これは特に重要なことであるが今日においては自由化はむしろ「勢力圏の再分割闘争」の姿であり、単純に自由化＝平和的形態と管理体制＝武力的形態を同一視することは誤りであるからである。

(1) 吉村正晴「自由化と日本経済」六一頁

(2) 富塚文太郎「現代帝国主義と貿易自由化」今井則義編・貿易自由化と日本資本主義・二三七頁

(3) もっとも同じ資本主義国といってもアメリカや西ドイツやフランスのような好戦的大独占資本主義国とオーストリアやフィンランドのような中立的資本主義国とは東西貿易の発展に関して条件が若干ちがうことを考慮する必要がある。が、今日自由化で特に問題になっているのは前者のグループである。

(4) 一般に植民地領有国が、その寄生的性格によって、かえって経済成長率において非領有国よりも遅れをとることは、歴史的にうかがわれる。戦後において完全に植民地を喪失した西ドイツや日本の経済成長率がフランスやイギリスのそれよりはるかに大きいことがこのことを非常によく物語っている。

(5) 勿論経済恐慌がなくなるということは資本主義である限りありえないことであるが、しかしその型態は戦後かなり変わってきていることは否定出来ないと思う。その根拠の一つは、国家による恐慌の緩和策・延長策・転嫁策・変形策等がかなり進んだことにあると考えられる。

四

日本の貿易自由化が遅れていることは周知の通りであって、西欧諸国においては六〇年ですでに自由化率は九〇％になっているのに、日本の場合は五五年で一六％、六〇年で四〇％でしかない。勿論西欧諸国の自由化率と日本の自由化率とは、その計算方法が違うから同列において論ずることは危険であるが、それにしても自由化が遅れていることは為替面からみても明白である。しからば、日本の自由化が遅れた理由はどこにあるのか。これに答えるのが、本項の課題である。勿論、今日の自由化の基本的原因たる、世界経済の一般的特徴——資本主義諸国の生産力の

第6表 OEEC諸国の
自由化の経過 (%)

時点	OEEC 域内	対 アメリカ
1953	77	11
54	83	44
55	86	
56	89	54
57	83	61
58	89	64
59		73
60	92	86

OEEC 年次報告

の発展と社会主義世界体制の強化発展、植民地体制の世界的崩壊——によつて、これに答えることは出来ない。何故なら、このような基本的特徴は、日本にだけ関連することではなくして他の資本主義国にも共通して関係することであるからだ。自由化が遅れているということはアメリカや他の西欧諸国にはみられない、きわめて日本的なものであるから、この理由も他の先進資本主義国にはない日本の特種的性格に求められなければならない。もっと正確に言えば、いま、述べた現今の世界経済の基本的特徴が日本においてあらわれている。その具体的特種の様相の中に求められなければならない。しからばこの具体的特種の様相とは何か、対外経済関係に關していえば次のことである。(a) 対米依存度が高く、ドル不足状態が長期に続いたこと。(b) 貿易依存度が低いこと。(c) 東南アジアを中心とするアジア貿易の占める割合が高いこと。(d) 貿易収支が恒常的に赤字で、国際収支が不安定であ

第7表 対アメリカ貿易のバランス 100万ドル

	輸出額	輸入額	差 額	貿易 差額の 総額
1947	20	484	- 463	- 353
49	67	569	- 502	- 395
51	184	695	- 511	- 640
53	227	756	- 529	-1134
54	277	847	- 570	- 770
55	449	772	- 323	- 460
56	543	1065	- 521	- 729
57	597	1618	-1021	-1424
58	680	1053	- 373	- 155
59	1030	1112	- 88	- 143

大蔵省調

り、外貨準備率が低いこと。(e)同経済水準の国々との経済交流が相対的に少いこと等である。これらいずれの特徴も相互に密接に関連しているが、またいずれも自由化を早めるよりも遅らせるような要因をつよくもっている。

(a)について。日本が戦後大きくアメリカに貿易上依存するようになったことは、あらためて統計数字を示さなくても周知の通りであり、大体最近でも輸出入とも三〇%前後を占めている。しかも対米貿易は最近まで一貫して支払超であり、その額もつい最近まで五億ドル前後に達していた(第七表)。いうまでもなくアメリカと日本との経済力差は非常に大きく、国民総所得においては日本はアメリカの約六%(一九五八年現在)、一人当たり所得でも一二%であ

る。このことが、自由化といえば主として対アメリカ貿易が中心となる日本の自由化を送らせる理由となつてゐることは想像に難くない。これに対して西欧諸国の対米依存度は全体としてはるかに低く輸出で七・五%(西ドイツ六・七%、フランス四・九%、イタリア九・七%)輸入で一二・四%(西ドイツ一四・二%、フランス一二・二%、イタリア一六・四%)である(いずれも一九五六年度)。その上西ドイツやフランス、イギリス等の経済力水準は日本より高くそれだけアメリカとの経済力差も小さい。更にそれだけでなく、彼らは互にブロックを形成出来る条件にある。が、それでも西欧諸国が対米自由化を域内自由化よりも遅れて進めてきたことは第六表にみる通りである。

(b)について。戦後日本の貿易の回復が遅れ、生産の伸びに追いつか

第8表 主要国の輸出依存度の推移 (%)

	1938	1948	1953	1958
日本	13.5	2.7	8.1	12.5
ドイツ	7.0	6.1	16.9	21.9
イギリス	11.8	17.3	19.9	18.2
フランス	8.7	11.8 ¹⁾	11.7	11.9 ²⁾
アメリカ	4.6	5.7	5.2	5.0
オランダ	22.1	22.3	42.8	40.7

注 1) 1949年

2) 1957年

輸出依存度 = 輸出額 / 国民所得

資料 国連統計年報

く、ものによってはかえって増大しているという事実にも示されている。たとえば戦前(昭九―一一)における原油、石炭、鉄鉱石、燐鉱石、棉花、羊毛、生ゴムの輸入依存率はそれぞれ九〇・八%、九・六%、八五・六%、一〇〇%、一〇〇%、一〇〇%、一〇〇%、一〇〇%であったが、戦後は(三四年)は、それぞれ、九七・九%、九・五%、八九・七%、一〇〇%、一〇〇%、一〇〇%、一〇〇%となっている。第二に、日本の貿易は戦后つねに輸入超過の傾向にあり、輸入超過額の増大による国際収支の赤字がこれまで日本の景気後退と速い成長率のブレーキの役割を果たしてきたこと。また最近における貿易尻の相対的好転も、輸入額の減退というよりも輸出額の増大に原因している。第三に、いわゆ

ず、貿易依存度が他の先進国にくらべて低くなったことはすでに多くの人によって指摘されているところである。しかしこの理由については、必しも意見が一致しているわけではない。この理由について、これまで屢々、主として原材料の輸入量が日本の重化学工業化によって、戦前より少量ですむようになり、このため、全体として日本の輸入額が減少したからだ、と説明されている。しかしこの見解は次の事実によってその正当性を否定される。第一に、日本の輸入原料に依存する必要度は戦后もかなり高いということ。このことは総輸入額に対する原材料輸入額の割合が単に他国にくらべて高いだけでなく、戦前にくらべても高くなっているという事実にも示されている(第九表)。また主要原料品の輸入依存率(輸入額/生産額+輸入額)が戦后必しも減少していないだけな

第9表 各国の輸入品目構成 (1956)

	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ	イタリア	日本	(日本)
全輸入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)
食糧	23.9	34.5	19.7	26.4	14.5	17.0	(21.8)
飲料たばこ	2.3	2.9	4.9	2.1	0.5	0.3	(0.4)
原材料	22.8	26.9	26.5	28.9	29.8	53.0	(49.5)
鉱物性燃料	10.2	10.6	18.0	10.8	19.7	12.8	(6.8)
動物性油脂	0.7	1.5	1.8	2.6	3.7	1.0	(0.3)
薬品類	3.0	2.8	4.1	2.8	5.5	5.1	(3.7)
原料別製品	23.5	14.5	12.4	19.0	13.3	4.8	(11.8)
機械機器	5.2	4.3	10.5	5.0	10.5	5.0	(4.4)
雑製品	4.0	1.7	2.1	1.8	2.5	1.0	(1.0)

注 日本()は戦前1934—36

資料 国連統計

る外貨手取率の低い商品の輸出減退と高い商品の輸出増大が貿易依存度を低めたという説明も、生糸、絹織物のような手取率の高い(いずれも一〇〇%)商品の輸出減退があるから、かなり割引して考えなければならないということ。

だから戦后における貿易依存度低下の原因は輸入の側にあるのではなくして輸出の側にある。つまり輸出の減退にあると考えなければならぬ。そしてまさにこの輸出の減退がこれまでの貿易収支の赤字、国際収支の不安定、外貨準備率の低水準の主要原因であったのであり、またわが国の自由化を遅らせる主要な要因の一つでもあったのだ。その証拠に、最近漸く日本の輸出依存度も戦前並に復帰したが(一九三八年||一三・五%、一九五九年||一三・四%)それとともに自由化も軌道に乗りはじめている。では日本の輸出が戦后低下した原因は何か。この最も大きな原因は、戦前五〇%以上の割合をしめていた繊維品の輸出が大巾に減退したこと、及び中国市場を中心とするアジア貿易の低滞である。繊維品は、一九三四—三六年には、日本の輸出額中五二・一%を占めていたが一九五九年には二九・八%へと激減している。また中

国内市場の激減については説明するまでもないと思うが、東南アジア貿易もその割合こそ戦后若干ふえた（一九三四—三六年〓一九％、一九五九年〓二二％）いづれも輸出（V）けれども、絶対額においては戦前にくらべむしろ減少乃至同一水準にあるに過ぎない。しかしながら繊維品を中心とする軽工業品の輸出の減退は日本の資本をして重化学工業へ向はしめ、このことがかえって国内における軽工業あるいは消費材部門偏重という産業構造の不均衡を解消せしめ国内市場の拡大に役立った。

(c) について。日本が東南アジアを中心とするアジア市場に依存する割合は戦后においてもなお西欧先進諸国よりも高く、たとえば一九五八年度を例にとってみると、日本〓三七％、西ドイツ〓七・八％、イギリス〓一一・九％、アメリカ〓七・八％、フランス〓四・五％（いづれも日本を除く）となっている。しかるにアジア諸国は後進諸国で、競争力も弱く、外貨保有高も低く、国際収支も不安定であり、したがって貿易を自由化する能力にかけている。そこで日本が自国の自由化の代償としてこれらアジアの後進諸国に自由化を要求しても、それは無理であり、またたとえこれらの国々の自由化を問題にせず、日本側の一方的自由化の場合ですらも、これらの国々にとって不利となる可能性が多いのである。何故なら日本市場の開放によって、これまでむしろ日本の管理貿易（輸入の割当制）によって、日本への一定量の輸出を確保してきたこれらの国々が、自由化にともなう日本市場の開放によって、他の先進国——特に後進国との競争的商品を輸出しているようなアメリカの如き先進国——によってその輸出市場をあらされる恐れがあるからである。このような事情が、これらアジア後進諸国と大きな割合の貿易を行ってきた日本の自由化を遅らせた一条件となったことは当然考えられることである。

(d) について。日本の貿易収支がこれまで恒常的に赤字であったこと、また経常収支を中心とする国際収支が不安定

第10表 金及び外国為替の保有高

100万米ドル

	1948	1950	1953	1955	1956	1957	1958	1959	1960・8
アメリカ	24,399	46,650	22,091	21,752	22,058	22,735	20,582	19,507	19,040
カナダ	1,011	1,770	1,827	1,910	1,945	1,955	1,948	1,876	1,844
ベルギー	938	749	1,092	1,146	1,177	1,078	1,497	1,222	1,188
フランス	...	1,334	956	2,076	1,356	1,249	1,050	1,720	2,098
西ドイツ	295	274	1,958	3,076	4,291	5,477	6,321	5,015	6,507
イタリア	602	878	952	1,237	1,308	1,326	2,082	2,953	...
オランダ	343	606	1,224	1,277	1,072	938	1,493	1,355	1,465
イギリス	2,009	3,443	2,546	2,156	2,172	2,415	3,105	2,750	3,072
日本	...	564	895	1,339	1,507	986	974	1,361	1,569

注 各年末

資料 IMF統計月報

第11表 邦船積取比率 (%)

	1935	1951	1953	1955	1956	1957	1958	1959
輸出	72	29	39	47	50	57	59	56
輸入	65	36	46	51	47	45	59	52

通産大臣官房調査課，戦後10年史及び経済白書より

であったこと、そしてまた他の先進諸国に比して外貨事情がわるかったこと、などが日本の自由化を遅らせる要因となったことも容易に想像されるところである。これらの要因をつくった主要な原因が日本の輸出の戦後における減退にあったことはすでに(b)について説明したときに言及しておいた。そこでここではただ經常収支の赤字の大きな原因が、運輸保険項目の恒常的赤字にあり、そして後者の原因が戦後における邦船積取比率の低下と貿易の遠距離化にあったということだけを指摘しておこう。

(e)について。西欧諸国の自由化が早められた背景としてこれらの国々が互に経済水準の近い国々を経済交流の多い近隣地域にもっていたことがこれまで屢々指摘されている。そしてこのことは前にみたようにこの条件を自由化の決定的原因と解釈するのでない限り勿論正しいので

ある。ということは裏をかえしていえば、日本が近隣地域に後進諸国という、日本と経済力格差の大きい国々しかもっていなかったことが、日本の自由化を遅らせた理由となっているわけである。

以上(a)より(c)までの簡単な説明は、日本の自由化遅延の説明として必ずしも完全なものではないが、なおその基本的論旨はこれによってあたえられたものと思う。——一九六一・三・二二

(山口大学)